

事業の概況（単体）

2023年度中間期決算の概況

2023年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、個人消費や設備投資の持ち直しが続いたほか、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響などを受けつつも、個人消費の回復が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行の2023年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比70億87百万円増加の1兆4,698億13百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比245億79百万円増加の1兆1,313億11百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比315億97百万円減少し、3,343億1百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比2億99百万円増加の20億25百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比2億41百万円増加の11億88百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	10,547百万円	11,907	10,817	20,872	21,471
経常利益	1,936百万円	1,726	2,025	2,542	2,158
中間純利益	1,351百万円	947	1,188	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,027	1,262
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	80,281百万円	73,436	72,318	76,440	72,903
総資産額	1,761,603百万円	1,668,176	1,636,720	1,700,411	1,603,810
預金残高	1,440,904百万円	1,439,001	1,438,441	1,405,150	1,411,377
貸出金残高	1,070,671百万円	1,106,732	1,131,311	1,086,406	1,133,627
有価証券残高	387,752百万円	365,898	334,301	333,883	320,353
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	4.54%	4.39	4.41	4.48	4.53
単体自己資本比率（国内基準）	9.03%	8.83	8.50	9.00	8.67
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	841〔463〕人	812〔433〕	799〔404〕	827〔453〕	801〔423〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。